

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 受注及び販売の状況(連結)	23
(3) 平成26年3月期 連結業績見直し補足資料	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

世界経済は、中国経済の成長鈍化など、これまで牽引役だった新興国経済の減速もあって、全体としては緩やかな成長に留まりました。先行きについては、債務国問題の懸念を抱える欧州経済に不安定要素がありますが、米国製造業の復調期待や新興国におけるインフラ需要の底堅さもみられますので、緩やかな成長が続くものと考えています。

また、国内経済は、東日本大震災からの復興が進みつつありますが、世界経済の下振れ懸念等もあって、総じて不安定な状況が継続しました。今後については、デフレ脱却と持続的な経済成長実現のための財政・金融政策や足元の円高是正基調から成長期待が高まっておりますが、实体经济への反映には今しばらく時間を要すると考えられます。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、船舶海洋事業や車両事業などでの増加が精密機械事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。売上高については、中国経済の減速の影響による精密機械事業の減収や、船舶海洋事業における減収などがあったものの、航空宇宙事業などが増収となったことにより、全体では前期並みとなりました。営業損益については、増収となった航空宇宙事業やモーターサイクル&エンジン事業などが増益ないしは改善となったものの、精密機械事業やプラント・環境事業などの減益によって、全体では減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比577億円増の1兆3,695億円、連結売上高は前期比148億円減収の1兆2,888億円、営業利益は前期比154億円減益の420億円、経常利益は前期比242億円減益の393億円となりましたが、特別損益の好転や税金費用の減少により、当期純利益は前期比75億円増益の308億円となりました。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

②当期の連結セグメント別業績

(単位 億円)

報告セグメント	当連結会計年度 (25年3月期)		前連結会計年度 (24年3月期)		(参考) 受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当連結 会計年度	前連結 会計年度
					(25年3月期)	(24年3月期)
船舶海洋	903	41	1,135	39	1,057	399
車両	1,299	22	1,326	51	1,244	660
航空宇宙	2,391	148	2,065	78	2,834	3,272
ガスタービン・機械	2,070	70	1,946	77	2,555	2,272
プラント・環境	1,158	97	1,228	141	1,136	1,192
モーターサイクル &エンジン	2,518	23	2,352	△29	2,518	2,352
精密機械	1,304	84	1,750	266	1,097	1,745
その他	1,242	12	1,232	38	1,251	1,222
調整額	—	△80	—	△88	—	—
合計	12,888	420	13,037	574	13,695	13,118

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

船舶海洋事業

連結受注高は、潜水艦1隻およびLNG運搬船など5隻を受注し、前期比658億円増の1,057億円と大幅な増加となりました。

連結売上高は、LNG船、LPG船といった液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ケーブルサイズのばら積み船などの建造量が減少し、前期に比べ231億円減収の903億円となりました。

営業利益は、売上高の減少があったものの、コスト削減や円安の影響などにより、ほぼ前期並みの41億円となりました。

車両事業

連結受注高は、台湾向け高速鉄道車両やシンガポール向け地下鉄車両の受注などにより、前期に比べ583億円増の1,244億円となりました。

連結売上高は、J R各社向けの増加により国内向けの売上が増加したものの、海外向け売上が減少となったことなどにより、ほぼ前期並みの1,299億円となりました。

営業利益は、海外案件の収益性の低下により前期比29億円減益の22億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向け777・787分担製造品の受注が増加したものの、防衛省向け大型案件を受注した前期に比べ437億円減の2,834億円となりました。

連結売上高は、C-2輸送機等の防衛省向けが増加したことに加えて、ボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前期比325億円増収の2,391億円となりました。

営業利益は、売上の増加やコスト削減などにより、前期比70億円増の148億円と大幅な増益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品などの増加により、前期比282億円増の2,555億円となりました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機などが減少したものの、航空エンジン分担製造品やガスエンジンなどの増加により、前期比123億円増収の2,070億円となりました。

営業利益は、新規プロジェクトの開発費の償却などにより前期比7億円減益の70億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、イクシスLNGプロジェクト向け低温タンクなどを受注したものの、国内のLNG貯槽案件や搬送設備の減少などにより、前期比56億円減の1,136億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽案件が引き続き高水準で推移するとともに、搬送設備やごみ焼却プラントなどで増加したものの、海外向け大型案件が減少したことにより、前期から69億円減収の1,158億円となりました。

営業利益は、売上の減少および利益率の低下により、前期比43億円減の97億円と大幅な減益となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、欧州向け二輪車販売が減少する一方、米国向けやインドネシアを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前期比166億円増収の2,518億円となりました。

営業損益は、売上の増加および収益性の向上等により前期比53億円改善し、23億円の営業利益となりました。

精密機械事業

連結受注高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前期比648億円減の1,097億円と大幅に減少しました。

連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前期比446億円減の1,304億円と大幅な減収となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、過年度の設備投資などに伴う固定費の増加などにより、前期比181億円減の84億円と大幅な減益となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比10億円増収の1,242億円となりました。

営業利益は、前期比25億円減益の12億円となりました。

③次期の見通し

世界経済は、米国経済・中国経済の回復の兆しに加え、新興国・資源国経済の底堅い成長を背景に、全体として緩やかな成長軌道に向かいつつあります。わが国の経済についても、震災復興の本格化や政府の成長戦略への期待などにより持ち直しの動きが見られています。一方で、債務国問題を抱える欧州経済はしばらく低迷した状態が続くことが想定されます。

このように当社を取り巻く経営環境は全般的に明るさを取り戻しつつありますが、「中計2013」のスタートとなる平成25年度は、平成24年度の業績の落ち込みに対する反省を踏まえ、着実な事業運営を行なっていくとともに、「2020年ビジョン」の実現に向けた具体的な諸施策についても取り組んでいくこととしています。

平成25年度の業績見通しにつきましては、連結売上高は、船舶海洋事業等で前年度と比べて減少するものの、航空宇宙事業、車両事業、モーターサイクル&エンジン事業等で増加が見込まれることから、全体としては対前年度比900億円増の1兆3,800億円となる見通しです。

利益面については、これまで強力に推進してきた固定費や諸経費の削減・生産性向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策を引続き継続していくことにより、連結営業利益は600億円、同経常利益は530億円、同当期純利益は340億円を計画しております。

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としております。

なお、平成25年度から以下の変更を予定しております。

(減価償却方法の変更)

当社グループの有形固定資産の減価償却は、国内では主として定率法・法人税法上の耐用年数に基づいて行っていましたが、有形固定資産の今後の使用実態がより適切に反映されることを目的として、平成26年3月期から定額法への変更、及び耐用年数の見直しを予定しています。この減価償却方法の変更の影響は、将来にわたって認識されることになり、平成26年3月期の減価償却費は約160億円減少する見込みです。

(F I Aの表示の変更)

ガスタービン・機械事業において、当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるFIA (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引き・販促費用について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担しています。従来、当該負担金を売上原価として計上していましたが、昨今の収益認識に係る研究報告等の議論を鑑み、より適切な経営成績の表示を目的として、平成26年3月期から売上高から控除する方法への変更を予定しています。この変更により、平成26年3月期の売上高は約300億円、受注高は約400億円減少する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比5.1%増加し、1兆168億円となりました。これは主として、売上の計上に伴う売掛債権の増加、及び手持ち工事の進捗に伴いたな卸資産が増加したためです。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加や大連中遠川崎船舶工程有限公司への出資などにより、前連結会計年度末比13.8%増加し、4,494億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比7.6%増の1兆4,662億円となりました。

(B) 負債

負債全体では、支払手形及び買掛金、退職給付引当金、受注工事損失引当金の減少があったものの、有利子負債が前連結会計年度末比で19.0%増の4,846億円となったこと等により前連結会計年度末比で6.7%増の1兆1,164億円となりました。

(C) 純資産

純資産は、配当金の支払や当期純利益の計上等により前連結会計年度末比10.7%増の3,498億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期比566億円減の281億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費483億円、売上債権の減少額106億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額411億円、法人税等の支払額157億円です。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比152億円増の811億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前期比845億円増の576億円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	20.7	20.4	21.3	22.4	23.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.3	31.8	45.1	31.0	33.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	1,421.2	523.7	480.5	1,724.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	5.5	17.2	19.0	6.7

(注) 1 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

4 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6 平成21年3月期につきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成25年3月期は、1株当たり5円を配当させていただく予定としております。

平成26年3月期につきましても、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げており、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造することを使命としています。このグループミッションをより具体化したものとして「Kawasaki事業ビジョン2020」（「2020年ビジョン」）を定め、『陸・海・空の輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』を主な事業分野とし、革新的・先進的な技術力により世界の人々の多様な要望にこたえる製品・サービスを素早く提供し、顧客・社会の可能性を切り開く企業を目指しています。

また、社会の基幹インフラを担う企業として、先行的な設備投資や研究開発を継続的に行いながら事業の成果をステークホルダーに還元するサイクルを維持・強化していくため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。なお、利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を獲得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指す中で、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

〔中期経営計画（2010年度～2012年度）の振り返り〕

当社グループは「2020年ビジョン」を実現するためのアクションプランとして、2010年4月に2012年度までの3年を期間とする中期経営計画（「中計2010」）を策定しました。「中計2010」の策定以降、前提レートを上回る円高の進行や先進国経済の低迷長期化などの収益圧迫要因がありましたが、中国経済の躍進による需要増等を確実に取り込んできた結果、2010年度、2011年度と2期連続で当初計画を上回る業績を確保し、中計目標を1年前倒しで達成することができました。しかし、「中計2010」の最終年度となる2012年度は、円高やグローバル市場の競争激化が続く中で中国経済の減速が影響し、中計策定当初に掲げた経営目標は未達に終わりました。その中にも、懸案だったモーターサイクル&エンジン事業をはじめ、全事業部門で黒字化を達成しており、事業運営の健全化が図られたと認識しています。

〔中期経営計画（2013年度～2015年度）の策定〕

当社グループは、「中計2010」の反省とその後の環境変化を踏まえ、「2020年ビジョン」を一部見直した上で、2013年度から2015年度を期間とする新たな中期経営計画（「中計2013」）を策定しました。「2020年ビジョン」の見直しに際しては、環境の変化に対応するためのスピード感や多様化する社会的要請にこたえるためのシステムソリューションビジネスを重視するとともに、成長が期待できる市場や事業領域を把握した上で、当社グループが目指すべき方向性をより明確にしました。また、グローバルレベルで当社グループのプレゼンスをさらに向上していくため、『「Kawasaki」コーポレートブランド戦略』を新たに策定しています。

今回新たに編成した「中計2013」では、当社グループの持続的成長を維持していくとともに、「2020年ビジョン」の実現に向けた道筋をより具体化するためのアクションプランを定めています。特に、東日本大震災や新興国の成長に伴う資源需要の増加を契機としてエネルギーやレアアースを含む資源の安全保障が、わが国としての大きな課題になってきています。当社グループは、社会とともに発展する企業として、これらの課題を含めて現在政府で進められている成長戦略の一翼を担っていくことを強く認識して「中計2013」を策定しています。「中計2013」における課題は以下に述べるとおりです。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は緩やかな成長軌道に向かうものの、前中計期間のように中国経済が大きな成長エンジンとして世界経済全体を牽引していた状況とは異なり、その他の新興国や資源国経済がそれぞれ堅調に成長を遂げていく姿になると見えています。先進国においても省エネ・環境分野や先端技術分野などの領域では成長が期待されます。当社グループは、これらの様々な成長市場・領域の需要増を確実に取り込むべく、各事業部門ならびに本社マーケティング本部におけるグローバル戦略を加速させることとしています。

特に、世界的にエネルギー問題に対する関心が高まる中で、当社グループのエネルギー環境分野における事業拡大が重要な課題です。国内市場はもちろんのこと、エネルギー不足が懸念される新興国市場において、それぞれの地域事情に応じたエネルギーシステムとして分散型電源の需要が高まってくると見ており、多種多様な顧客のニー

ズに素早く対応する必要があります。具体的な対策としては、当社グループにおけるビジネススタイルをプロダクトアウトから顧客本位の思考に転換するとともに、各事業分野において培ってきた様々な知見を組織の枠を超えて共有し、エネルギーシステム全体として顧客に提供するソリューションビジネスを強化しています。

また、米国シェールガスやオーストラリア、ブラジルなどにおける資源開発が活発化していくことから、エネルギーの利用のみならず、資源開発・貯蔵・運搬など様々な領域で当社グループの事業展開を図っていくこととしています。さらには、陸・海・空の輸送機器分野及び産業機器分野においても省エネ・高効率化技術によって事業の拡大を図ることとしており、輸送機器分野においては新たな推進システムの早期事業化、産業機器分野においては高度生産システムや油圧モバイルへの進出等に重点的に取り組むこととしています。

わが国の成長戦略を見据えた場合、「健康・医療」「次世代インフラ」「エネルギー」「海洋資源開発」といった分野における取り組みが重視されてくると見えています。当社グループでは、細胞自動培養装置の事業化推進体制を構築していくことに加え、CO₂フリー水素チェーンでは2017年のパイロットチェーン運用開始に向けて基本設計を実施するほか、潮流発電システムの実証試験を開始することとしており、これらの新製品・新事業の取り組みを加速していきます。

以上の取り組みを支える事業基盤として、国内事業拠点のマザーファクトリー化及びグローバル最適生産体制の構築といった“ものづくり力”の強化に取り組むとともに、人材開発、設備投資、研究開発といった成長投資についても計画的に推進していきます。そのためにも、全事業部門におけるフリーキャッシュ・フローの改善を強力に推進するなど、財務基盤の強化に取り組んでいます。

個別事業における課題は以下のとおりです。

- ① 船舶海洋事業 : LNG運搬船の受注拡大、LNG運搬船用新型推進プラント・LNG燃料推進船等の技術開発、中国事業の伸長とブラジル事業の立ち上げ、海洋開発分野への進出、艦艇事業の基盤強化
- ② 車両事業 : 最先端の技術開発・新型車両など、顧客ニーズに適合した技術・製品による競争力強化、海外案件の増加に適応したプロジェクトマネジメント力強化、海外生産・海外調達及びパートナーシップの活用などグローバルな最適事業遂行体制の構築
- ③ 航空宇宙事業 : P-1固定翼哨戒機・C-2輸送機の修理・部品補給を含めた量産体制の確立及び派生型機への展開、ボーイング787分担製造品の増産対応及び派生型機への展開
- ④ ガスタービン・機械事業 : 高効率の産業用ガスタービン・ガスエンジンをベースとしたエネルギーソリューション事業の展開、国内分散型電源需要への対応や海外市場への展開、民間航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進及び生産の効率化
- ⑤ プラント・環境事業 : エネルギー・環境分野における既存製品の高度化による競争力強化と新製品・新技術の早期事業化並びに人材育成と海外パートナーシップの強化による新興国・資源国を中心とした海外事業の拡大
- ⑥ モーターサイクル&エンジン事業 : グローバルレベルでの最適生産と海外調達の拡大によるコスト競争力強化、新興国における既進出市場（東南アジア・ブラジル等）での拡販と新規市場開拓、環境対応のための先行技術開発
- ⑦ 精密機械事業 : 油圧機器のショベル分野における高シェアの維持とショベル以外の建設機械分野向けへのグローバル市場での展開、ロボット分野におけるコスト競争力の強化と新興国市場への拡販
- ⑧ その他事業 : 建設機械部門について、日立建機株式会社との事業提携による開発力の強化、世界シェア及び収益の拡大

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当社グループでは新たに社外取締役制採用の方針を決定したほか、当社と利害関係のない社外監査役と財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているなど経営監視機能を充実させています。また、当社グループ全体で、企業倫理に関する社内規則を整備し、階層別教育の実施や各種ガイドブックの配布などを通じて遵守すべき各種法令等について周知徹底を図っています。さらに内部統制、コンプライアンス・CSR推進を統括する部門を本社に置くとともに各事業部門にコンプライアンス担当部門を設けており、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組んでおり、常に情報開示とその透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,316	38,525
受取手形及び売掛金	404,054	432,649
商品及び製品	53,558	61,446
仕掛品	300,224	311,107
原材料及び貯蔵品	88,113	87,551
繰延税金資産	33,007	37,648
その他	57,166	50,671
貸倒引当金	△3,255	△2,785
流動資産合計	967,186	1,016,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,632	124,206
機械装置及び運搬具(純額)	74,529	86,141
土地	61,942	62,318
リース資産(純額)	323	111
建設仮勘定	11,782	19,198
その他(純額)	12,540	13,815
有形固定資産合計	274,750	305,792
無形固定資産		
のれん	300	—
その他	18,485	19,446
無形固定資産合計	18,786	19,446
投資その他の資産		
投資有価証券	23,249	22,729
長期貸付金	432	409
繰延税金資産	37,614	36,428
その他	41,060	65,605
貸倒引当金	△940	△936
投資その他の資産合計	101,416	124,236
固定資産合計	394,953	449,476
資産合計	1,362,139	1,466,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,775	281,062
短期借入金	137,568	213,510
リース債務	355	347
未払法人税等	4,627	3,756
繰延税金負債	1,465	1,793
賞与引当金	20,582	20,060
保証工事引当金	7,128	6,148
受注工事損失引当金	30,977	18,719
前受金	99,050	108,213
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
資産除去債務	150	133
その他	73,321	112,793
流動負債合計	696,002	782,540
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	198,737	184,362
リース債務	506	433
繰延税金負債	4,060	5,511
訴訟損失引当金	910	569
環境対策引当金	3,282	4,512
退職給付引当金	75,052	62,300
資産除去債務	611	551
その他	7,053	5,626
固定負債合計	350,214	333,868
負債合計	1,046,216	1,116,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	176,414	198,528
自己株式	△22	△27
株主資本合計	335,270	357,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	4,524
繰延ヘッジ損益	246	△5,998
為替換算調整勘定	△33,451	△17,665
その他の包括利益累計額合計	△29,215	△19,139
少数株主持分	9,868	11,641
純資産合計	315,922	349,881
負債純資産合計	1,362,139	1,466,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,303,778	1,288,881
売上原価	1,088,918	1,085,469
売上総利益	214,860	203,412
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	41,565	43,088
広告宣伝費	8,166	8,130
研究開発費	39,940	41,709
貸倒引当金繰入額	796	114
その他	66,907	68,305
販売費及び一般管理費合計	157,375	161,349
営業利益	57,484	42,062
営業外収益		
受取利息	1,672	876
受取配当金	658	765
有価証券売却益	591	1,424
持分法による投資利益	8,567	8,530
為替差益	206	—
その他	7,449	5,980
営業外収益合計	19,146	17,576
営業外費用		
支払利息	4,282	4,151
為替差損	—	9,919
その他	8,721	6,239
営業外費用合計	13,003	20,310
経常利益	63,627	39,328
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	8,624
特別利益合計	—	8,624
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	1,437
減損損失	14,921	363
特別損失合計	14,921	1,800
税金等調整前当期純利益	48,706	46,152
法人税、住民税及び事業税	9,932	10,590
法人税等調整額	12,899	2,550
法人税等合計	22,831	13,140
少数株主損益調整前当期純利益	25,875	33,011
少数株主利益	2,551	2,147
当期純利益	23,323	30,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,875	33,011
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	106	541
繰延ヘッジ損益	1,281	△6,381
為替換算調整勘定	△2,925	11,712
持分法適用会社に対する持分相当額	231	5,155
その他の包括利益合計	△1,305	11,027
包括利益	24,569	44,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,227	40,940
少数株主に係る包括利益	2,341	3,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,340	104,484
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	144	—
当期変動額合計	144	—
当期末残高	104,484	104,484
資本剰余金		
当期首残高	54,251	54,393
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	142	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	142	—
当期末残高	54,393	54,393
利益剰余金		
当期首残高	158,615	176,414
当期変動額		
剰余金の配当	△5,011	△8,359
当期純利益	23,323	30,864
自己株式の処分	△3	△0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	△509	△204
持分法適用関連会社増加に伴う減少額	—	△185
当期変動額合計	17,798	22,114
当期末残高	176,414	198,528
自己株式		
当期首残高	△30	△22
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	13	—
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	7	△4
当期末残高	△22	△27
株主資本合計		
当期首残高	317,176	335,270
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	300	—
剰余金の配当	△5,011	△8,359
当期純利益	23,323	30,864
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	△2	0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	△509	△204
持分法適用関連会社増加に伴う減少額	—	△185
当期変動額合計	18,093	22,109
当期末残高	335,270	357,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,876	3,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	535
当期変動額合計	112	535
当期末残高	3,989	4,524
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△990	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,236	△6,244
当期変動額合計	1,236	△6,244
当期末残高	246	△5,998
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31,006	△33,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,444	15,785
当期変動額合計	△2,444	15,785
当期末残高	△33,451	△17,665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,119	△29,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095	10,076
当期変動額合計	△1,095	10,076
当期末残高	△29,215	△19,139
少数株主持分		
当期首残高	8,376	9,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,491	1,772
当期変動額合計	1,491	1,772
当期末残高	9,868	11,641
純資産合計		
当期首残高	297,433	315,922
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	300	—
剰余金の配当	△5,011	△8,359
当期純利益	23,323	30,864
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	△2	0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額	△509	△204
持分法適用関連会社増加に伴う減少額	—	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	11,848
当期変動額合計	18,489	33,958
当期末残高	315,922	349,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,706	46,152
減価償却費	48,901	48,385
減損損失	14,921	363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,257	△10,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,885	△521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	449	△653
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△750	△1,195
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,016	△12,617
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,077	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,957	△340
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△545	1,261
たな卸資産処分損益 (△は益)	△70	1,711
株式売却損益 (△は益)	△591	△1,424
有価証券評価損益 (△は益)	918	55
固定資産売却損益 (△は益)	1,177	1,032
持分法による投資損益 (△は益)	△8,567	△8,530
受取利息及び受取配当金	△2,331	△1,641
支払利息	4,282	4,151
売上債権の増減額 (△は増加)	△942	10,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,705	△10,711
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,139	8,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,332	△41,150
前受金の増減額 (△は減少)	18,973	5,670
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,708	4,015
その他	4,138	△2,332
小計	100,775	39,384
利息及び配当金の受取額	6,656	8,668
利息の支払額	△4,455	△4,194
法人税等の支払額	△18,238	△15,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,737	28,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,446	△310
有形固定資産の取得による支出	△61,126	△65,517
有形固定資産の売却による収入	535	348
無形固定資産の取得による支出	△4,921	△4,898
無形固定資産の売却による収入	16	33
投資有価証券の取得による支出	△47	△571
投資有価証券の売却による収入	663	2,899
関係会社出資金の払込による支出	△1,761	△12,339
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△11	△11
長期貸付けによる支出	△70	△44
長期貸付金の回収による収入	89	101
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,152
その他	△771	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,959	△81,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△568	42,129
長期借入れによる収入	19,963	44,327
長期借入金の返済による支出	△29,701	△28,837
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△30,186	△10,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△4
少数株主からの払込みによる収入	—	217
配当金の支払額	△5,014	△8,351
少数株主への配当金の支払額	△1,070	△1,326
その他	△243	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,831	57,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,822	△886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,875	3,726
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	33,245
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,508	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,245	36,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

連結子会社の増加2社については、新たに設立したため連結の範囲に含めた。

連結子会社の減少4社については、他の連結子会社に吸収合併され消滅、または清算終了のため、連結の範囲から除外した。

(2) 変更後の連結子会社の数

95社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

該当なし

(2) 持分法適用関連会社

① 持分法適用関連会社の変更

持分法適用関連会社の増加3社のうち、大連中遠川崎船舶工程有限公司及びEstaleiro Enseada do Paraguacu S. A.については新規に出資を行ったため、また、他1社については新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

② 変更後の持分法適用関連会社の数

17社

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,379百万円増加している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた591百万円は「有価証券売却益」591百万円として組替えている。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「有価証券評価損」に表示していた918百万円は、「その他」として組替えている。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

連結子会社2社は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成24年5月1日に将来分支給義務免除の認可を受け、平成25年3月31日付で過去分支給義務免除の認可を受けた。これにより、当連結会計年度に特別利益として厚生年金基金代行返上益8,624百万円を計上している。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
千葉県船橋市	遊休資産	建物及び構築物等
神戸市東灘区	遊休資産	建物及び構築物、土地等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額363百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	246百万円
土地等	116百万円
計	363百万円

上記以外の「連結損益計算書関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産及びに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業			
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	113,532	132,684	206,580	194,655	122,800	235,243	175,077	123,205	1,303,778	—	1,303,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	2,104	1,845	20,438	13,150	1,033	14,245	35,280	89,734	△89,734	—
計	115,168	134,789	208,426	215,093	135,950	236,276	189,322	158,485	1,393,513	△89,734	1,303,778
セグメント利益又は損失(△)	3,964	5,154	7,815	7,775	14,118	△2,959	26,622	3,836	66,327	△8,843	57,484
セグメント資産	102,102	157,487	295,668	223,649	109,395	222,515	110,578	183,392	1,404,790	△42,650	1,362,139
その他の項目											
減価償却費	3,819	3,693	9,633	6,680	1,703	11,151	6,647	2,536	45,865	3,035	48,901
減損損失	13,554	—	33	—	64	—	—	1,268	14,921	—	14,921
持分法適用会社への投資額	15,278	92	—	576	10,171	967	—	2,409	29,496	—	29,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,297	2,266	10,208	7,310	3,277	11,770	16,221	3,381	56,733	7,185	63,919

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業			
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	90,343	129,973	239,172	207,008	115,813	251,858	130,455	124,256	1,288,881	—	1,288,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,999	2,887	2,289	19,404	15,114	757	14,027	32,872	89,352	△89,352	—
計	92,342	132,861	241,461	226,412	130,928	252,615	144,482	157,128	1,378,234	△89,352	1,288,881
セグメント利益又は損失(△)	4,162	2,215	14,827	7,033	9,772	2,397	8,452	1,270	50,131	△8,069	42,062
セグメント資産	112,612	163,527	311,659	251,808	115,470	271,548	114,699	144,209	1,485,535	△19,244	1,466,290
その他の項目											
減価償却費	1,363	3,536	10,769	6,100	1,861	10,480	7,712	2,426	44,250	4,135	48,385
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	363	363	—	363
持分法適用会社への投資額	35,434	98	—	1,085	11,767	994	—	2,521	51,902	—	51,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,780	2,807	17,170	9,324	4,376	14,865	12,319	2,149	64,795	13,829	78,624

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,393,513	1,378,234
セグメント間取引消去	△89,734	△89,352
連結財務諸表の売上高	1,303,778	1,288,881

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,327	50,131
セグメント間取引消去	△131	564
全社費用(注)	△8,711	△8,633
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	57,484	42,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,404,790	1,485,535
配分していない全社資産(注)	112,985	122,759
セグメント間取引消去等	△155,636	△142,004
連結財務諸表の資産合計	1,362,139	1,466,290

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	45,865	44,250	3,035	4,135	48,901	48,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,733	64,795	7,185	13,829	63,919	78,624

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
567,044	237,941	123,317	239,627	135,847	1,303,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
238,733	19,450	2,104	13,610	852	274,750

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	179,786	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
616,220	272,531	97,540	202,704	99,884	1,288,881

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
259,212	21,298	2,618	21,638	1,023	305,792

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	193,685	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	183.06円	202.32円
1株当たり当期純利益金額	13.95円	18.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	315,922	349,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,868	11,641
(うち少数株主持分(百万円))	(9,868)	(11,641)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	306,054	338,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,671,815	1,671,792

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	23,323	30,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	23,323	30,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,465	1,671,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成25年1月31日に開示の「代表取締役の異動および取締役の異動について」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況（連結）

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	39,909	3.0	105,733	7.7	65,823	164.9
車両	66,099	5.0	124,441	9.0	58,342	88.2
航空宇宙	327,233	24.9	283,485	20.6	△43,747	△13.3
ガスタービン・機械	227,281	17.3	255,553	18.6	28,271	12.4
プラント・環境	119,284	9.0	113,600	8.2	△5,683	△4.7
モーターサイクル&エンジン	235,243	17.9	251,858	18.3	16,615	7.0
精密機械	174,587	13.3	109,725	8.0	△64,861	△37.1
その他	122,239	9.3	125,188	9.1	2,949	2.4
合 計	1,311,878	100.0	1,369,588	100.0	57,709	4.3

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	113,532	8.7	90,343	7.0	△23,189	△20.4
車両	132,684	10.1	129,973	10.0	△2,711	△2.0
航空宇宙	206,580	15.8	239,172	18.5	32,591	15.7
ガスタービン・機械	194,655	14.9	207,008	16.0	12,353	6.3
プラント・環境	122,800	9.4	115,813	8.9	△6,986	△5.6
モーターサイクル&エンジン	235,243	18.0	251,858	19.5	16,615	7.0
精密機械	175,077	13.4	130,455	10.1	△44,622	△25.4
その他	123,205	9.4	124,256	9.6	1,051	0.8
合 計	1,303,778	100.0	1,288,881	100.0	△14,896	△1.1

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	102,870	6.8	120,112	7.3	17,242	16.7
車両	345,170	23.1	359,980	22.1	14,810	4.2
航空宇宙	386,376	25.8	432,729	26.5	46,352	11.9
ガスタービン・機械	409,819	27.4	495,717	30.4	85,897	20.9
プラント・環境	181,698	12.1	171,486	10.5	△10,212	△5.6
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	42,300	2.8	21,571	1.3	△20,729	△49.0
その他	25,879	1.7	26,796	1.6	916	3.5
合 計	1,494,116	100.0	1,628,393	100.0	134,277	8.9

(3) 平成26年3月期 連結業績見直し補足資料

1. 全社見直し

(単位 億円)

	26年3月期見直し	25年3月期実績	増減
売上高	13,800	12,888	912
営業利益	600	420	180
経常利益	530	393	137
当期純利益	340	308	32

受注高	14,500	13,695	805
ROIC(税引前)	7.4%	6.1%	1.3%
研究開発費	440	417	23
設備投資額	840	786	54
減価償却費	430	483	△53
期末従業員数	34,900	34,010	890
(うち海外従業員)	(9,200)	(8,788)	(412)

(注) ・平成26年3月期見直し前提為替レート：95円/USD、120円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 報告セグメント別見直し

(a) 売上損益

(単位 億円)

報告セグメント	26年3月期見直し		25年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶海洋	700	0	903	41	△203	△41
車両	1,550	60	1,299	22	251	38
航空宇宙	2,900	190	2,391	148	509	42
ガスタービン・機械	1,850	110	2,070	70	△220	40
プラント・環境	1,150	70	1,158	97	△8	△27
モーターサイクル&エンジン	2,900	100	2,518	23	382	77
精密機械	1,400	140	1,304	84	96	56
その他	1,350	30	1,242	12	108	18
調整額		△100		△80		△20
合計	13,800	600	12,888	420	912	180

(b) 受注高

(単位 億円)

報告セグメント	26年3月期見直し	25年3月期実績	増減
船舶海洋	1,200	1,057	143
車両	1,600	1,244	356
航空宇宙	2,500	2,834	△334
ガスタービン・機械	2,200	2,555	△355
プラント・環境	1,300	1,136	164
モーターサイクル&エンジン	2,900	2,518	382
精密機械	1,500	1,097	403
その他	1,300	1,251	49
合計	14,500	13,695	805